



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 近江屋 喬 TEL (03)5843-9838

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	42,937	△2.6	15	—	379	—	△117	—
22年3月期第3四半期	44,060	—	△457	—	△155	—	△1,161	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1.37	—
22年3月期第3四半期	△13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,409	36,207	59.9	421.87
22年3月期	62,778	36,304	57.8	422.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,176百万円 22年3月期 36,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,000	1.0	400	—	600	934.5	250	—	2.92	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	86,267,808株	22年3月期	86,267,808株
23年3月期3Q	513,956株	22年3月期	505,842株
23年3月期3Q	85,758,622株	22年3月期3Q	85,783,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出に牽引され、企業収益に改善の兆しが見られましたが、期後半から原油高による原材料費の上昇懸念や、依然として個人消費の伸び悩みなど、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、出版市場の低迷や企業の広告宣伝費の削減などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、更なる構造改革の推進による受注から生産・納入までの業務の整流化を促進し、一層の原価低減に努めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は429億3千7百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は1千5百万円(前年同期は営業損失4億5千7百万円)、経常利益は3億7千9百万円(前年同期は経常損失1億5千5百万円)、四半期純損失は1億1千7百万円(前年同期は四半期純損失11億6千1百万円)となりました。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、単行本、雑誌、文庫・新書等が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億6千8百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

商業印刷部門では、フリーペーパー、リーフレット・チラシ、ポスター等が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億9千6百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(出版事業)

出版部門では、一般図書等の販売が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億7千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千9百万円減少し、604億9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円減少し、242億1百万円となりました。これは主に未払金、設備関係支払手形の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、362億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加し、79億6千6百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ13億3千6百万円増加し、30億3千1百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億5千7百万円に加え、減価償却費の計上18億2千8百万円、売上債権の減少10億9千8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4億9千万円増加し、29億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得27億2千万円に加え、投資有価証券の取得6億2百万円、有価証券の償還5億円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億8千万円減少し、3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が7千8百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,694
受取手形及び売掛金	16,663	17,707
有価証券	6,083	5,127
商品及び製品	166	171
仕掛品	1,332	1,117
原材料及び貯蔵品	299	273
繰延税金資産	104	373
その他	498	444
貸倒引当金	△80	△152
流動資産合計	28,211	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,161	22,977
減価償却累計額	△9,876	△9,146
建物及び構築物(純額)	13,285	13,830
機械装置及び運搬具	27,938	28,116
減価償却累計額	△23,857	△23,343
機械装置及び運搬具(純額)	4,081	4,772
工具、器具及び備品	1,587	1,660
減価償却累計額	△1,282	△1,252
工具、器具及び備品(純額)	305	408
土地	9,255	9,282
建設仮勘定	—	123
有形固定資産合計	26,927	28,417
無形固定資産		
のれん	228	354
その他	216	282
無形固定資産合計	445	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479	2,505
繰延税金資産	1,895	1,947
その他	705	822
貸倒引当金	△255	△309
投資その他の資産合計	4,825	4,965
固定資産合計	32,197	34,020
資産合計	60,409	62,778

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	90	83
賞与引当金	192	574
役員賞与引当金	20	32
返品調整引当金	14	4
設備関係支払手形	266	1,104
資産除去債務	5	—
その他	2,625	3,880
流動負債合計	19,414	21,777
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,761	3,732
役員退職慰労引当金	137	164
資産除去債務	85	—
その他	3	—
固定負債合計	4,787	4,696
負債合計	24,201	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	5,900	6,017
自己株式	△158	△157
株主資本合計	36,130	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	23
評価・換算差額等合計	46	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	36,207	36,304
負債純資産合計	60,409	62,778

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,060	42,937
売上原価	37,884	36,670
売上総利益	6,176	6,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,626	1,622
役員報酬及び給料手当	2,880	2,593
賞与引当金繰入額	83	63
役員賞与引当金繰入額	25	17
退職給付費用	84	119
役員退職慰労引当金繰入額	45	33
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	1,874	1,800
販売費及び一般管理費合計	6,634	6,250
営業利益又は営業損失(△)	△457	15
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	267	304
その他	50	67
営業外収益合計	346	396
営業外費用		
支払利息	28	23
損害賠償金	15	—
その他	1	9
営業外費用合計	44	32
経常利益又は経常損失(△)	△155	379
特別利益		
固定資産売却益	153	0
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	85
特別利益合計	153	116
特別損失		
固定資産除売却損	306	57
投資有価証券評価損	2	2
減損損失	178	—
会員権評価損	6	30
本社移転費用	174	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	—	9
特別損失合計	668	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△670	257
法人税、住民税及び事業税	△2	70
法人税等調整額	493	304
法人税等合計	490	375
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純損失(△)	△1,161	△117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△670	257
減価償却費	1,836	1,828
のれん償却額	126	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	28
前払年金費用の増減額(△は増加)	6	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479	△381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△125
受取利息及び受取配当金	△296	△329
支払利息	28	23
有形固定資産除売却損益(△は益)	152	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
減損損失	178	—
会員権評価損	6	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,588	1,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,155	102
その他	317	173
小計	1,568	2,768
利息及び配当金の受取額	294	331
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△234	△158
法人税等の還付額	92	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△598	△405
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,705	△2,720
有形固定資産の売却による収入	324	25
投資有価証券の取得による支出	△494	△602
投資有価証券の売却による収入	12	198
無形固定資産の取得による支出	△36	△4
貸付金の回収による収入	8	8
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△13	△1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△173	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975	51
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,014	7,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,465	1,472	42,937	—	42,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	—	632	△ 632	—
計	42,097	1,472	43,570	△ 632	42,937
セグメント利益	310	△ 328	△ 18	33	15

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△18
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	51
四半期連結損益計算書の営業利益	15

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。